

問い合わせ先  
大阪府立産業開発研究所  
調査研究部 動向調査研究グループ  
竹原、山本（敏）  
Tel（06）6947-4363

## 大阪府景気観測調査結果（平成15年10～12月期）

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおりです。

### 〔景況感の改善は、中小企業への広がりを見せる〕

業況判断DIは「内需の回復」の強まりに伴う改善方向が産業、企業規模を問わずみられるうえ、売上高や営業利益水準DI上昇幅が大企業よりも中小企業の方が大きく、雇用過剰DIは調査項目追加（11年1～3月期）以来初めてマイナスになったことなどから、景況感の改善は力強さを増しており、特に中小企業での広がりが目立っている。

### 〔調査結果の要点（平成15年10～12月期）〕

#### 業況判断 ... 中小企業での改善傾向が強まり、回復に力強さと広がりが加わる

平成15年10～12月期業況判断(前期比)DIは-6.9で、前回調査(15年7～9月期、-21.6)と比べると14.7ポイント上昇した。

業況上昇要因は、「季節的要因」が最も多いものの、前年同期の調査結果より10.1ポイント低下し、「内需の回復」は10.7ポイント上昇した。前回調査同様、内需の回復傾向が明らかである。

業況判断DIを製造業・非製造業の別でみると、前回調査に比べてそれぞれ16.9ポイント、13.5ポイントと2けた上昇して、1.8、-12.0となった。製造業でDIがプラスとなるのは、前回景気のピークであった12年10～12月期以来3年ぶりである。

規模別では、大企業が5.0、中小企業が-8.9と、それぞれ前回調査より上昇した。大企業では前回調査時点の業況見通しに対して下方修正となったが、中小企業では、2期連続の上方修正となった。

#### 売上高 ... 中小企業を中心に改善の動きが強まる

売上高はDIが-7.5で、前回調査に比べて13.9ポイントの上昇となった。製造業でDIがプラスになったが、これは12年10～12月期以来3年ぶりである。規模別では、中小企業での改善傾向が強い。

#### 製・商品単価及び原材料価格 ... 強含み推移が続く

製・商品単価のDIは3期連続の上昇、原材料価格DIは4期連続のプラス、8期連続の上昇となった。

#### 営業利益 ... 利益判断では改善の動きが強まり、利益水準では中小企業の改善幅が大きい

営業利益判断では、DIは-2.8と前回調査より8.8ポイント上昇した。営業利益水準でもDIは-11.8と同10.7ポイントの上昇となった。規模別では、大企業の低下に対して、中小企業は上昇した。

#### 資金繰り ... 緩和基調

#### 設備投資 ... 「維持・補修」を中心に投資姿勢に力強さ

4期連続で、前年同期に比べて「増加」、「横ばい」割合が上昇、「減少」、「なし」割合が低下となり、設備投資に対する慎重な姿勢は緩和されている。これまで設備投資を抑制していた関係から「維持・補修」中心に増加がみられる。

#### 雇用状況 ... 中小企業を中心に雇用不足感が出ているが、新規雇用の増加には慎重

雇用過剰感は初めてDIが-2.0とマイナスとなった。規模別では、大企業では過剰感が続いているものの、中小企業は不足感が過剰感を上回った。

16年1～3月の雇用予定人員DIは、前回調査より0.7ポイントの上昇と小幅な動きにとどまり、雇用に対して依然慎重な姿勢がみられる。

#### 来期の業況見通し ... 引き続き改善基調

16年1～3月期の業況見通しは、DIが-16.6と、今期実績より9.7ポイント低下の見通しであるが、前年同期の低下幅（15.2ポイント）より小さく、改善基調を保つ見込みである。

規模別では、大企業は2.3ポイント上昇、中小企業は11.6ポイント低下の見通し。

## [ 調査の方法 ]

1. **調査対象**：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. **調査方法**：郵送自記式アンケート調査。
3. **調査時期**：平成15年12月中旬から下旬。
4. **回答企業数**：1,685社。

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299 人	300人以上	
製造業	620	31.5	27.4	20.8	12.7	7.6	100.0
非製造業	1,065	42.8	23.8	13.3	13.1	7.0	100.0
建設業	166	46.4	26.5	11.4	8.4	7.2	100.0
運輸・通信業	69	21.7	34.8	20.3	18.8	4.3	100.0
卸売業	244	46.3	23.4	12.7	11.5	6.1	100.0
小売業	170	61.2	17.1	6.5	7.6	7.6	100.0
飲食店	36	52.8	25.0	2.8	13.9	5.6	100.0
不動産業	73	67.1	17.8	12.3	2.7	0.0	100.0
サービス業	307	25.7	25.1	18.6	20.8	9.8	100.0
全業種計	1,685	38.6	25.1	16.1	12.9	7.2	100.0

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	244	14.5
中小企業	1,441	85.5

### 地域別回答企業数内訳

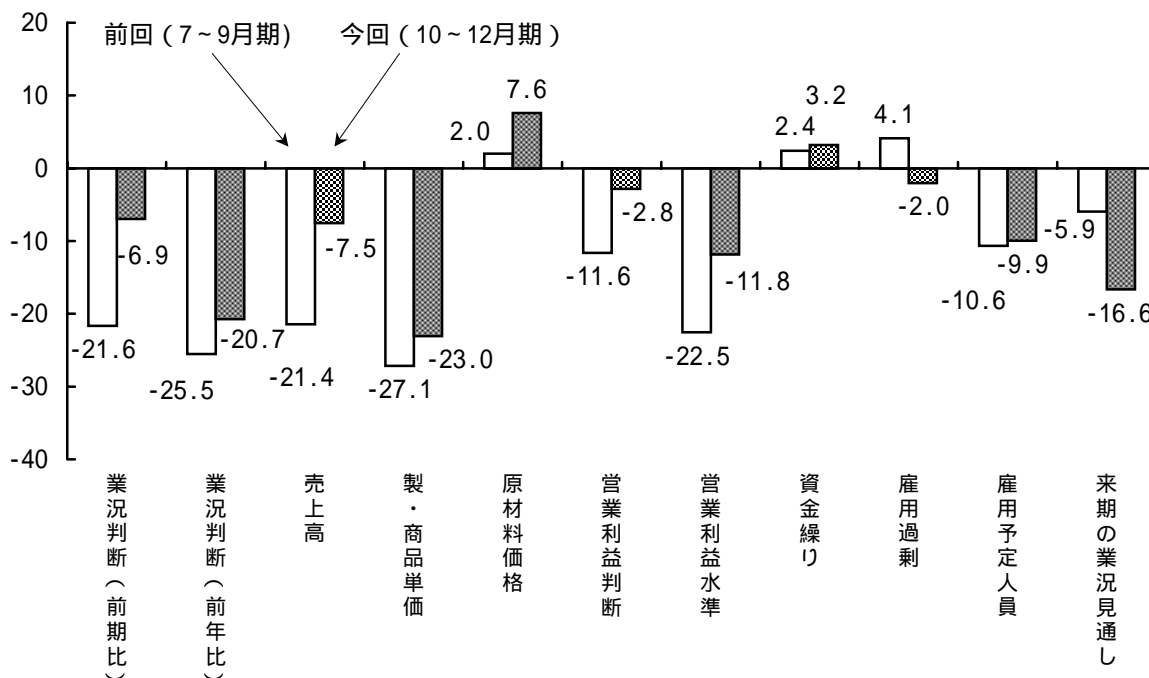
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	935	55.5
北大阪地域	168	10.0
東大阪地域	309	18.3
南河内地域	61	3.6
泉州地域	212	12.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。ただし、四捨五入の関係で、構成比の和は必ずしも100.0とはならない。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとを実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」 - 「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

【調査結果】

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成15年10~12月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が27.6%、「下降」割合が34.5%で、D Iは - 6.9となった。前回調査(15年7~9月期、 - 21.6)と比べると14.7ポイント上昇したが、前回調査時点における来期の業況見通し( - 5.9)を1.0ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が1.8、非製造業が - 12.0と、前回調査に比べてそれぞれ16.9ポイント、13.5ポイント上昇した。製造業でD Iがプラスとなるのは、12年10~12月期以来3年ぶりである。

規模別では、大企業が5.0、中小企業が - 8.9となった。前回調査に比べて大企業では1.7ポイント、中小企業では16.7ポイントの上昇となったが、大企業では前回調査時点における業況見通し(17.0)を12.0ポイント下回った。一方、中小企業においては、前回調査時点における業況見通し( - 9.6)を上回っており、2期連続の上方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

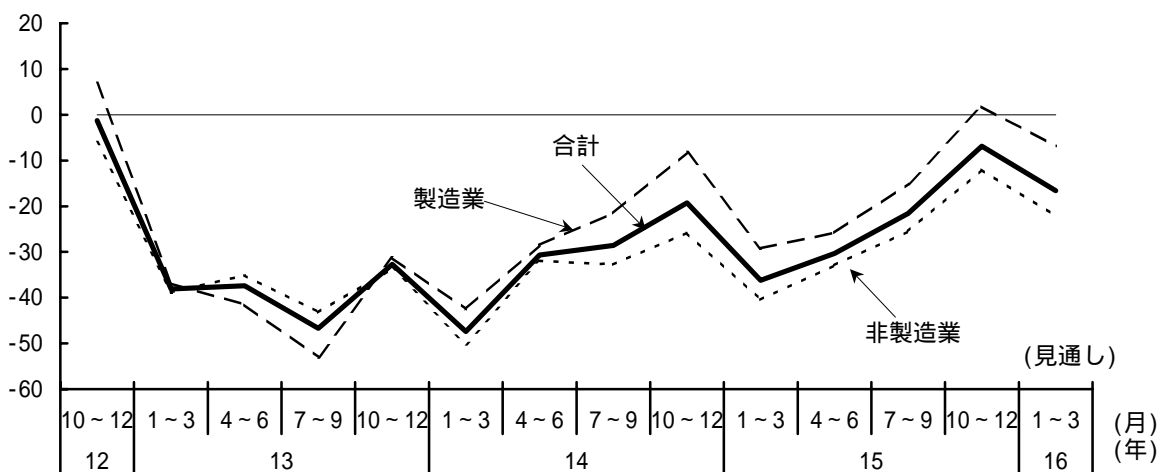
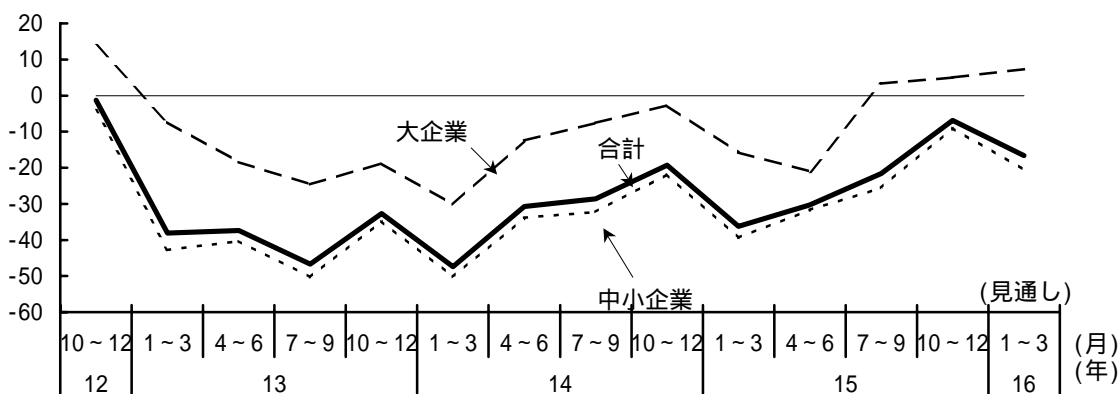


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



10～12月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-20.7で、前回調査(-25.5)に比べて4.8ポイント上昇し、7期連続の改善となった。  
 製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-9.5、非製造業が-27.2で、前回調査に比べて製造業では3.6ポイント、非製造業では5.7ポイント上昇した。  
 規模別では、大企業が-3.4、中小企業が-23.7で、前回調査に比べてそれぞれ3.5ポイント、4.9ポイントの上昇となった。

《図1～3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が50.6%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(29.6%)、「内需の回復」(25.5%)となった。「内需の回復」が前年同期の調査結果(14.8%)に比べて10.7ポイント上昇したのに対して、「季節的要因」は10.1ポイント低下しており、前回調査結果に引き続いて内需の回復の動きが強まっている。

製造業・非製造業の別で見ると、「内需の回復」は、前年同期の調査結果に比べて製造業、非製造業ともに12.9ポイント、9.7ポイント上昇して34.9%、18.1%となった。一方、「季節的要因」は、それぞれ7.3ポイント、13.4ポイント低下し、45.6%、54.4%となった。

規模別では、「内需の回復」は、大企業が16.4ポイント、中小企業が9.5ポイント上昇し、それぞれ19.4%、26.7%になり、「季節的要因」は、それぞれ18.7ポイント、8.5ポイント低下し、51.4%、50.4%となった。

このように、内需回復の動きは製造業・非製造業の別や企業規模を問わずみられる。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

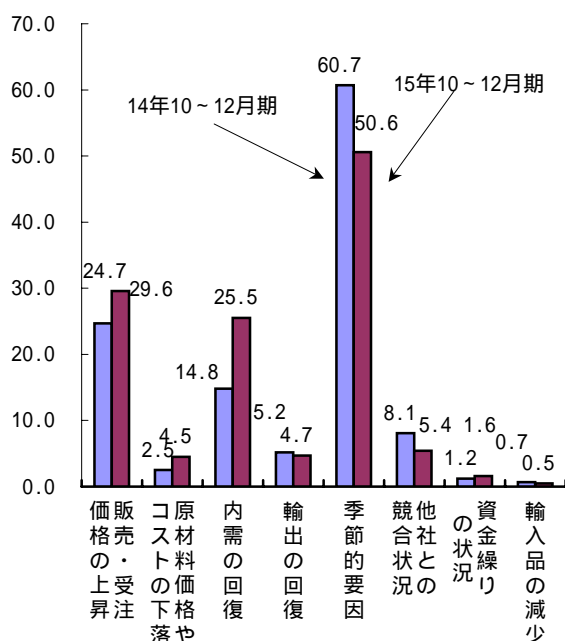
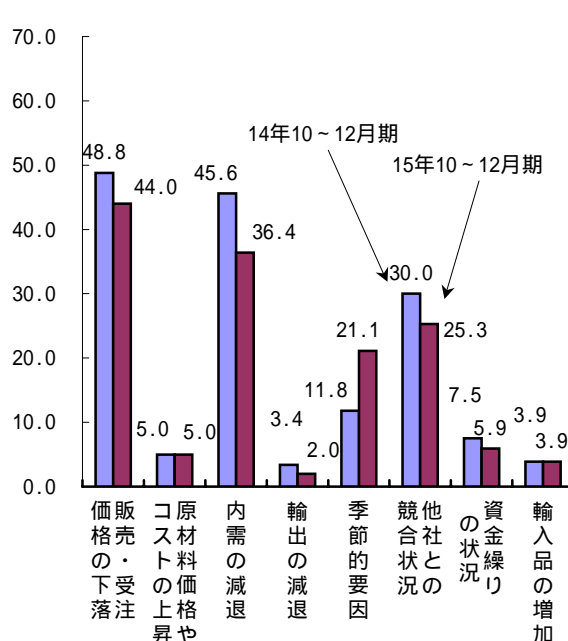


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、**今期が下降となった要因**(2つまでの複数回答)としては、前年同期の調査結果と同様に「販売・受注価格の下落」が44.0%と高い割合を占める一方、「内需の減退」は9.2ポイント低下して36.4%になり、「季節的要因」は9.3ポイント上昇し、21.1%になった。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、15年10～12月期の業況判断は「内需の回復」の強まりに伴う改善が、前回調査(7～9月期)に引き続き産業、企業規模を問わずみられることに加えて、次にみるように、売上高や営業利益水準のD I上昇幅が大企業よりも中小企業の方が大きく、雇用過剰D Iも調査項目追加(11年1～3月期)以来初めてマイナスになったことなどから、景況感の改善は力強さを増しており、中小企業でも広がりを見せている。

## 2. 出荷・売上高

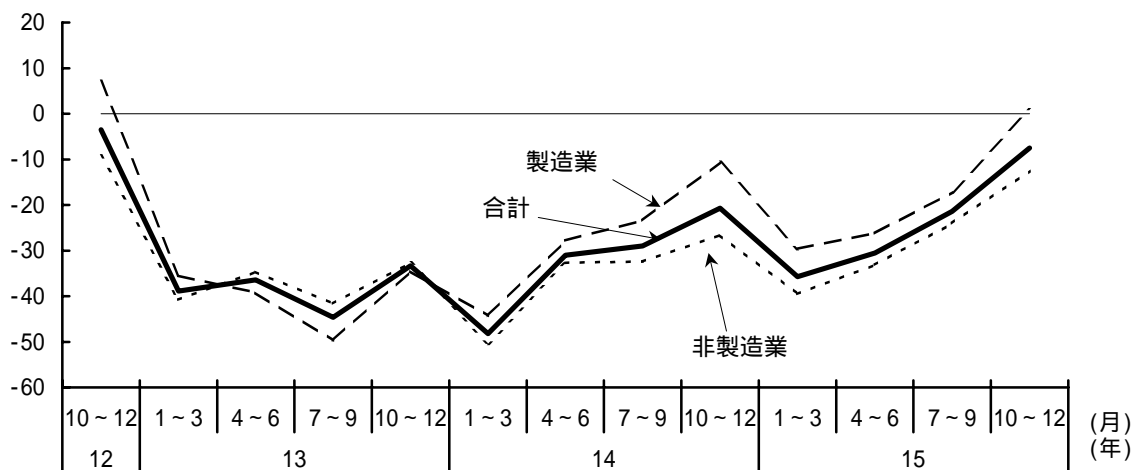
10～12月期の**出荷・売上高**は、「増加」割合の24.7%に対して、「減少」割合は32.2%で、D Iは-7.5となり、前回調査(-21.4)よりも13.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が0.9、非製造業が-12.5と、前回調査よりもそれぞれ18.1ポイント、11.5ポイントの上昇となった。製造業でD Iがプラスになるのは、12年10～12月期以来3年ぶりである。非製造業においても、12年10～12月期に次ぐ水準となっている。

規模別では、大企業は前回調査より4.5ポイント上昇の4.9、中小企業では15.3ポイント上昇の-9.7となり、中小企業での改善幅が大きい結果となった。

《図6及び後掲表3参照》

図6 売上高D Iの推移(製造業・非製造業別)



## 3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

10～12月期の**製・商品単価**は、「上昇」割合が4.4%、「下降」割合が27.4%となり、D Iは-23.0と、前回調査(-27.1)よりも4.1ポイント上昇し、3期連続の上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.0ポイント上昇の-21.4、非製造業は5.3ポイント上昇の-24.0と、ともに上昇した。

規模別では、大企業が-17.7、中小企業が-24.0と、それぞれ前回調査より5.7ポイント、3.7ポイント上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

**原材料価格**は、「上昇」割合が15.1%、「下降」割合が7.5%となり、D Iは7.6と4期連続のプラスになった。前回調査(2.0)より5.6ポイント上昇したが、D Iの上昇は8期連続で、原材料価格の強含み推移が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて9.2ポイント上昇して19.1、非製造業も2.8ポイント上昇の-3.8となった。

規模別では、大企業が6.6ポイント上昇の8.1と2期連続のプラス、中小企業は5.5ポイント上昇の7.6で4期連続のプラスになった。

《図1及び後掲表4参照》

#### 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

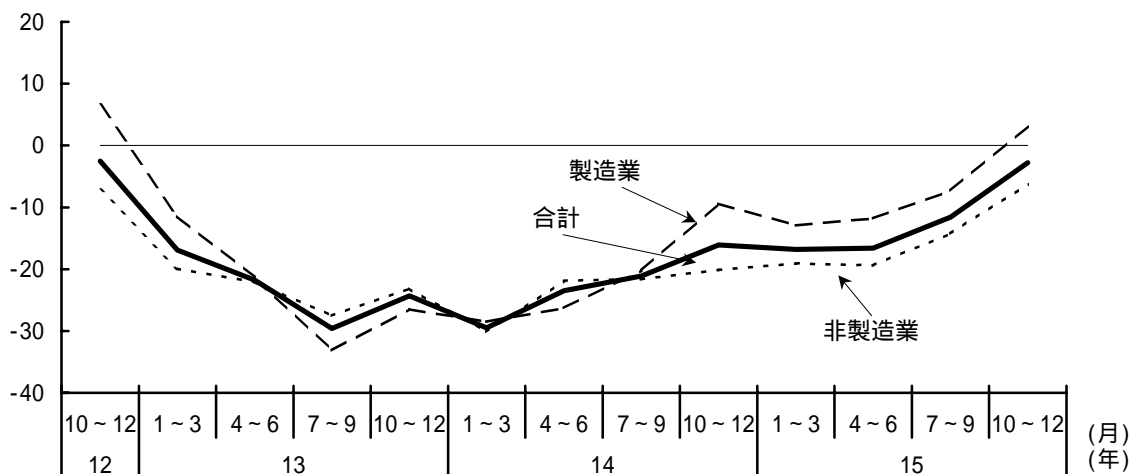
10～12月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が28.5%に、「赤字基調」割合が31.3%になり、D Iは-2.8と前回調査(-11.6)より8.8ポイントの上昇になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は10.4ポイント上昇の3.1と、12年10～12月期以来3年ぶりのプラスになった。非製造業は8.0ポイント上昇の-6.2で、前回の景気のピークになった12年10～12月期(-7.2)を上回る結果となった。

規模別では、大企業は前回調査より13.3ポイント上昇の37.7で、12年10～12月期の32.3を上回った。中小企業は7.8ポイント上昇の-9.6となり、12年10～12月期(-8.7)に並ぶ水準となった。

《図7及び後掲表4参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



10～12月期の営業利益水準は、「増加」割合が20.6%となり、「減少」割合は32.4%となったことから、D Iは前回調査(-22.5)より10.7ポイント上昇の-11.8となり、12年10～12月期(-10.1)に近い水準に持ち直した。

製造業・非製造業の別では、製造業は13.0ポイント上昇の-4.1、非製造業は9.3ポイント上昇の-16.4となった。

規模別では、前回調査でプラス(1.3)に転じた大企業では2.1ポイント低下し-0.8となる一方、中小企業では12.4ポイント上昇の-13.8となり、12年10～12月期と同じ値となった。このように大企業よりも中小企業での改善が大きい結果となった。

《図1及び後掲表5参照》

10～12月期の資金繰りは、「順調」割合が32.2%となり、「窮屈」割合は29.0%となったことから、D Iは前回調査(2.4)より0.8ポイント上昇の3.2と、D Iは4期連続の上昇、2期連続のプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.8ポイント上昇の10.1、非製造業は0.3ポイント低下の-1.0となった。

規模別では、大企業が5.0ポイント上昇の40.9、中小企業が0.2ポイント低下の-3.3になった。

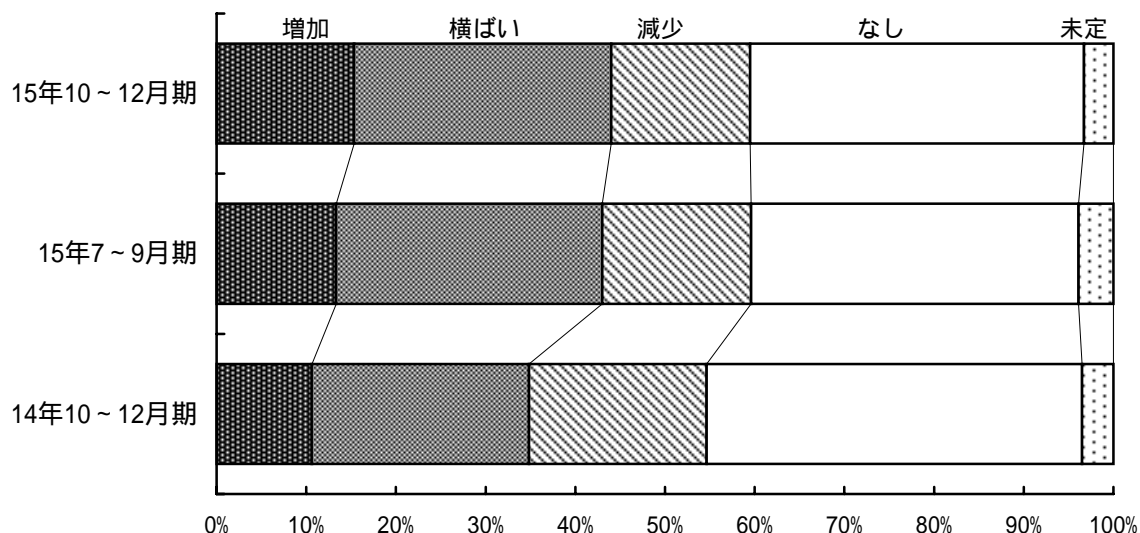
《図1及び後掲表5参照》

営業利益判断、同水準ともに、前回の景気のピークであった12年10～12月に並ぶか超える水準まで回復してきている。一方、資金繰りでは、非製造業や中小企業で改善が若干鈍る動きが出ているものの、最近5年間で最も高い水準で推移している。

## 5. 設備投資

**設備投資**（15年度計画の14年度実績との比較）は、「増加」15.3%、「横ばい」28.7%、「減少」15.5%、「なし」37.2%、「未定」3.3%であった。これを前年同期（14年10～12月期における14年度計画の13年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ4.7ポイント、4.5ポイント上昇する一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ4.3ポイント、4.6ポイント低下している。この傾向が4期続いているうえ、「増加」が「減少」に並ぶ水準まで上昇し、設備投資への動きは力強さを増してきている。

図8 設備投資



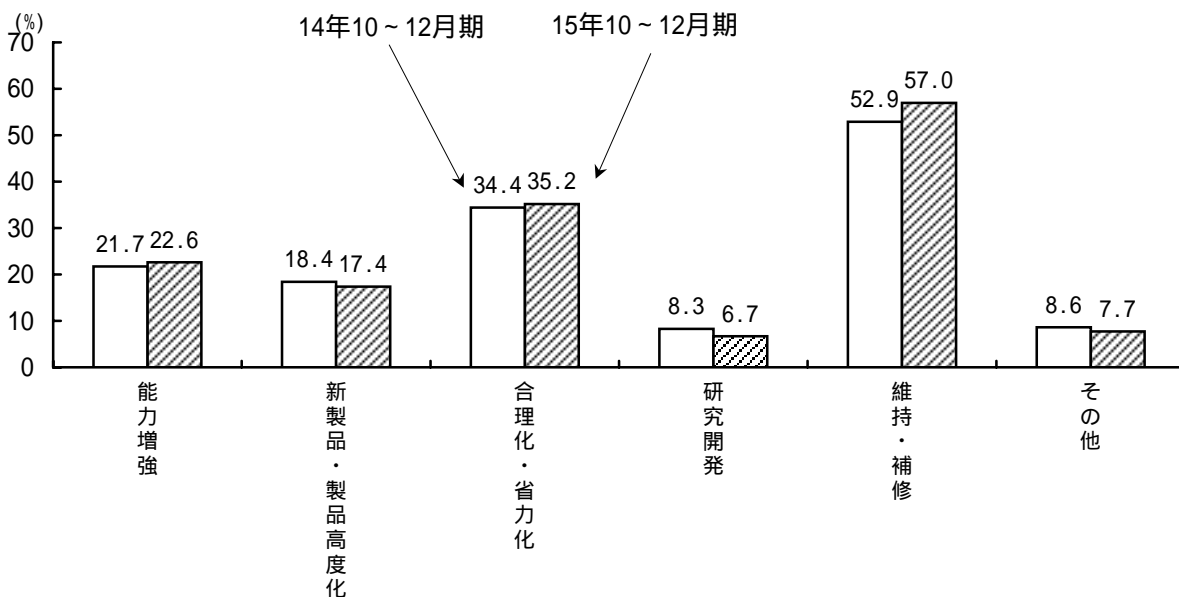
**設備投資の主な目的**は、「維持・補修」が57.0%と最も多く、次いで「合理化・省力化」（35.2%）、「能力増強」（22.6%）となり、前年同期と比較すると、それぞれ4.1ポイント、0.8ポイント、0.9ポイントの増加となった。

これは、厳しい業況判断の下で慎重であった投資姿勢が、これまで手付かずであった維持・補修を中心に変化してきているものとみられる。

しかし、その一方で、「新製品開発・製品高度化」、「研究開発」といった前向きな投資はそれぞれ1.0ポイント、1.6ポイント低下して17.4%、6.7%となったこと、前回の景気のピークである12年10～12月期と比較しても「能力増強」が7.0ポイント低くなっており、厳しさもみられる。

《図8、9及び後掲表6、8参照》

図9 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）



## 6. 雇用状況、雇用予定人員

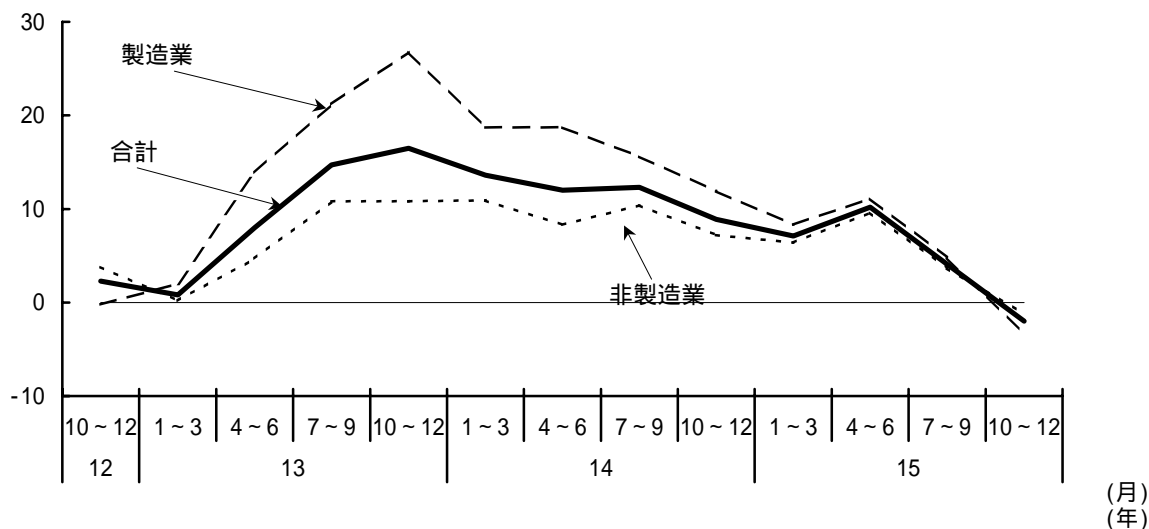
10～12月期の雇用状況をみると、「充足」割合が64.9%と最も多く、「過剰」割合が16.5%と前回調査より4.3ポイントの減少に転じる一方で、「不足」割合は18.5%と1.8ポイント上昇した。この結果、D Iは-2.0となり、当項目の調査を始めた11年1～3月期以降初めて不足感が過剰感を上回る結果となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より8.2ポイント低下の-3.4、非製造業は4.9ポイント低下の-1.2と、ともにマイナスとなった。製造業では、12年10～12月期(-0.2)以来のマイナスであり、非製造業では調査開始以来初めてのマイナスである。

規模別では、大企業は1.1ポイント上昇の6.2、中小企業では7.3ポイント低下の-3.4となり、中小企業でD Iがマイナスになるのは調査開始以来初めてである。

《図10及び後掲表6参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



16年1～3月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から1.3ポイント上昇の7.5%となったが、「減少」も0.6ポイント上昇して17.4%となった結果、D Iは-9.9と前回調査から0.7ポイント上昇にとどまった。

製造業・非製造業の別では、製造業は1.6ポイント上昇の-6.3、非製造業は0.3ポイント上昇の-11.9と、ともに上昇している。

しかし、規模別では、大企業は5.5ポイント低下の-16.4、中小企業は1.8ポイント上昇の-8.7となった。

《図1及び後掲表7参照》

雇用状況では不足感が出ているものの、雇用予定人員では「増加」が「減少」を上回る状況には至っていない。これは、業況がこれまでの人員削減により低下落した操業（生産・販売等）水準を若干上回るレベルには持ち直してきたものの、雇用人員を増加させるほどの力強さはないこと、また、企業が雇用に対して慎重な姿勢を継続させていることを示している。

## 7. 来期の業況見通し

16年1～3月期の業況見通しは、D Iが-16.6と、今期実績より9.7ポイント低下の見通しである。しかし、前年同期の低下幅（15.2ポイント）に比べると小さく、業況は改善基調を保つものと見込まれる。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の1.8から8.7ポイント低下して-6.9へ、非製造業は-10.2ポイント低下して-22.2へと、ともに低下の見込みである。

規模別では、大企業が7.3と今期より2.3ポイント上昇の見込みであるのに対して、中小企業は-20.5と11.6ポイントの低下を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表7参照》